

# 戦略的国際標準化加速事業

平成31年度予算額 **22.3億円（23.4億円）**

## 事業の内容

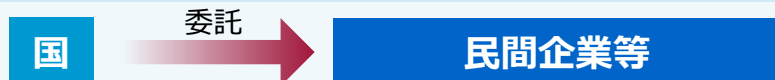
### 事業目的・概要

- 第4次産業革命の時代を迎え、ルール形成を通じた市場開拓・拡大やイノベーションの成果を社会実装するために、標準化の戦略的な推進が極めて重要になっています。
- このため本事業では、モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要な分野等について、アジア諸国等との共同研究や関連技術情報・実証データの収集、国際標準原案の開発・提案などの事業を実施します。国際標準化に必要な場合は、日本工業規格（JIS）の開発を併せて実施します。
- また、国際標準を活用して市場優位性を確保できる体制の構築を目指して、国際標準化戦略に係る調査研究、標準化の戦略的活用に係る啓発・情報提供、次世代標準化人材（国際標準化機関の国際幹事・議長候補等）の育成等を行います。
- 加えて、平成31年度からのJIS法改正、計量制度見直しを適切に執行するための情報提供、調査研究等を実施します。

### 成果目標

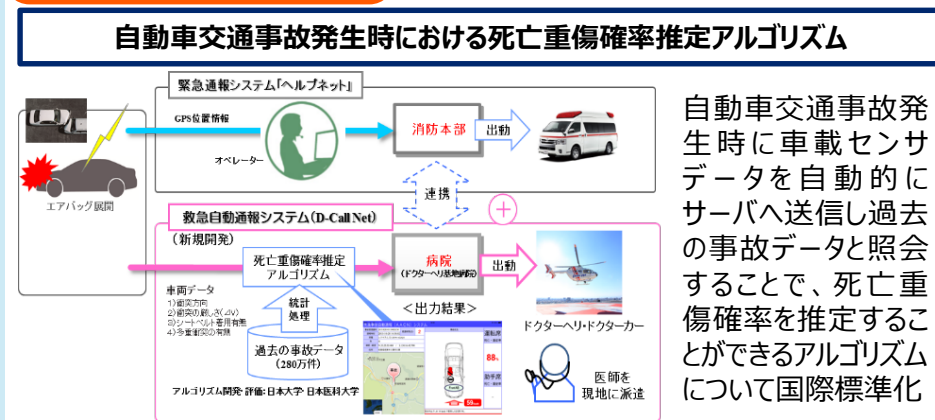
- 平成24年度から平成34年度までの11年間の事業であり、本事業を通じて国際標準を国際標準化機関に提案し、(3年程度を要する国際標準化機関での審議を経て)平成37年度までに累計800件の国際標準の発行を目指します。(平成29年度までに391件を発行済)

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 国際標準開発(テーマ例)



### 我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築

- 国際標準化戦略に係る調査研究
  - 海外の規制やフォーラムを含む標準化動向等についての情報収集・分析 等
- 国際標準化機関等対策活動
  - 国際標準化機関における政策・マネジメントに係る議論や他国提案への対応、海外標準化機関との標準化協力、日本での国際会議開催 等
- 標準化の戦略的活用に係る啓発・情報提供(セミナー、個別相談、表彰)
- 次世代標準化人材育成
  - 国際会議でのOJTによるスキル・ノウハウの習得 等

### JIS法改正・計量制度見直しへの対応

- 平成31年度施行予定のJIS法改正（JIS・JISマーク表示制度の対象拡大等）、計量制度見直し（検定品目の追加等）について、周知・相談対応、適正執行に必要な指針・基準に係る調査研究等を実施